



新トルドー内閣が発足

二月二十八日に行なわれたカナダの総選挙は、自由党が圧勝して単独過半数の議席を獲得した。その結果、昨年五月の選挙で誕生したクラーク首相の進歩保守党政権は、カナダ史上一番の短命に終わり、前回の選挙で敗れるまで十一年間政権を担当していたトルドー氏が首相に返り咲いた。トルドー新首相は、三月三日に内閣を発足させ、経済、ケベック、対州関係など山積する問題に取り組むことになった。トルドー政権のもとでの初の議会（第三十二議会）は四月十四日に召集される。

選挙の結果は、自由党が二八二議席のうち一四六（前回は一一五）、進歩保守党が一〇三（同一三五）、新民主党が三二（同二六）の議席を得た。前回六議席をとり、進歩保守党政権に協力してきた社州で一議席も得られず、完敗した。（残りの一議席は、ケベック州フロンティナック選挙区の社会信用党候補が選挙戦の途中に急死したため、三月二十四日に改めて選挙を行なつて決まる。）

地域別では、自由党はケベックで七十五議席のうち七十三議席を制して圧倒的

トルドー首相（右）とマッギガン外務大臣。

な強さを示した。大西洋諸州（ノバ・スコシア、ニューブランズウイック、プリンス・エドワード島、ニューファンドランド）で三十二議席のうち十九議席、オーストリアでも九十五議席のうち五十二議席（前回は三十二議席）を獲得した。しかし、最大の票田で決戦場ともいえるオンタリオ州でも九十議席のうち五十一議席（前回は三十二議席）を獲得した。

一方の進歩保守党は、オンタリオ州で前回の五十七議席から三十八議席へ、西部諸州で五十八議席から四十九議席へ、大西洋諸州で十八議席から十三議席へ減った。またケベック州では、わずかに一議席しかとれなかつた。

新民主党はブリティッシュ・コロニビア州を中心に票をのばし、議席数を前回の二十六から三十二に増やした。

自由党の勝利は、「クラーク政権の財政立て直しを重視するあまりの増税、エネルギー価格の大幅引き上げ、公約を無視した新年度予算の編成などに（対する）国民の反発」（日本経済新聞）、緊張した国際情勢にクラーク政権がうまく対応できるかという国民の不安、あるいはクラーク氏自身の指導者としての人気の低さなどが原因といわれている。

二七二日ぶりに返り咲いたトルドー首相は、今年六〇才。昨年秋、自由党首の座を退くと表明していたが、クラーク

選挙結果（カッコ内は前回）	
自由党	一四六（一一五）
進歩保守党	一〇三（一二三五）
新民主党	三二（二六）
社会信用党	○（六）

内閣に対する不信任案が通り、総選挙が行なわれることになつたため、辞意をとり下げて選挙戦に臨んだ。選挙期間中、「首相になつても、二、三、または四年ぐらいで後継者にバトンタッチしたい」との希望を明らかにしている。

これでトルドー政権は通算四期目となるが、経済など多難な問題を抱え、厳しい出発となつた。まず当面するのは、クラーク政権の命取りとなつた国内の石油価格問題、六月に予定されているケベックの州民投票や、長年の懸案である全国的にもつとバランスのとれた議会構成への改革あるいは連邦および州権限の再検討などを中心とする憲法改正問題、一九八〇年度予算の承認、新銀行法の承認、主戦闘機の決定、オリエンピック大会ボイコット問題など。自由党が選挙期間中に行なつた主な公約は、①今年の石油価格引き上げをバレル当たり四ドル以内にとどめる②石油価格の上昇で生じる産油州の収入増に対する連邦政府のシェアを引き上げる（アーヴィング）。

新民主党はブリティッシュ・コロニビア州を中心に票をのばし、議席数を前回の二十六から三十二に増やした。

自由党の勝利は、「クラーク政権の財政立て直しを重視するあまりの増税、エネルギー価格の大幅引き上げ、公約を無視した新年度予算の編成などに（対する）国民の反発」（日本経済新聞）、緊張した国際情勢にクラーク政権がうまく対応できるかという国民の不安、あるいはクラーク氏自身の指導者としての人気の低さなどが原因といわれている。

二七二日ぶりに返り咲いたトルドー首相は、今年六〇才。昨年秋、自由党首の座を退くと表明していたが、クラーク

主な閣僚

首相	ピエール・トルドー
副首相兼蔵相	アラン・マケッカン
運輸相	ジャン＝ルック・ペパン
法相兼検事総長	ジョン・クレチエン
農相	ユジーン・ウェーラン
通産相	ハーバート・グレイ
エネルギー相	マーク・ラロンド
漁業・大洋相	ロメオ・レブラン
科学技術相	ジョン・ロバーツ
外相	マーク・マッギガン

間にウイニペグとバンクーバー間のCN（カナディアン・ナショナル）線を複線化する⑦外国投資審査庭を強化し、国内の大手外国企業が輸出振興などの点でカナダの利益となつて定期的に調査ができるようになり、また資産のカナダ化を図ろうとする国内企業に政府保証の融資ができるようになるなどである。その他、オリエンピックのボイコットはほとんどの先進工業諸国が賛成ならば支持する、ソ連の拡大主義を阻止する外交政策をとる、沿岸の海底資源に対する支配権を握っている州が持つべきかについて裁判所に判断させる、などをあげている。

三月三日に発足したトルドー内閣は全員で三十三人。蔵相に前外相で第六回日加閣僚会議（一九七五年）に来日したアラン・マケッカン氏、アルバータ州など産油州との石油価格交渉で重要な役割を果たすことになるエネルギー大臣にマーク・ラロンド氏、また外務大臣にはウインザー大学で法学部長をしたこともあるマーク・マッギガン氏が就任した。